

少子化と経済社会のイノベーション アジアと日本の未来

大 泉 啓一郎

ポスト・コロナで問われるイノベーション能力

コロナ感染拡大が長期化するなか、ポスト・コロナに向けた政策も議論されるようになってきた。興味深いのは先進国と新興国・途上国との違いなく、その目指す方向が似通っていることである。マクロ経済面では、成長と分配のバランスをとること（所得格差是正）であり、産業分野では、デジタル・エコノミーを推進すること、地球温暖化への取り組み（グリーン・エコノミー）を加速することである。

どうやら、ポスト・コロナの成長路線はコロナ以前への回帰ではなく、新しい成長路線への移行ということになりそうだ。その際に求められるのは、新しい考え方とその実現、「イノベーション」であることはいうまでもない。もっとも、コロナ感染拡大以前から、世界は第4次産業革命の時代に入ったといわれていたし、経済社会のデジタル化はコロナ感染拡大のなかで加速した。

かつて、小宮山宏『課題先進国 日本』（中央公論新社 2007年）は、技術大国である日本は、地球レベルでの課題を高い技術によって解決することにより、世界の主導権を維持しつづけることができるとした。また、吉川洋『人口と日本経済』（中公新書 2016年）は、歴史的にみれば、経済成長は、技術の進歩によって牽引されてきたのであり、人口減少を経済停滞の要因として捉えるのではなく、高齢化をもイノベーションの機会とすべきだと主張した。

しかし、日本の技術面の優位性は、デジタル技術が世界的に急速に波及するなかで、失われつつあるように見える。伊藤亜聖『デジタル化する新興国』（中公新書 2021年）が指摘するように、現在は、新興国・途上国においても先進国の同様にデジタル・イノベーションが起こ

る時代である。たとえば、高齢化が世界で最も進む日本では遠隔診断はもっと進んでもよかつたはずだ。しかし、実際には、アジア新興国・途上国でも遠隔診断がスタートしており、日本はむしろ遅れをとっている。キャッシュレス決済もアジア新興国・途上国が先行している。このような状況から、日本を「デジタル後進国」と表現する人もいる。たしかに、2021年9月にデジタル庁が開設されたものの、まだマイナンバーカードの普及さえ進んでいない。

イノベーションと人口構成

日本のイノベーションの課題は技術開発ではなく、実装化する力が足りないことなのかもしれない。

そこで仮に、技術の実装化を牽引する世代を20～39歳として考えてみよう。実際にスタートアップの担い手の多くは、この世代である。日本の同世代の人口比率は1990年の27.8%から2020年には21.0%に低下した。2020年の水準は世界平均の30.1%より9.1ポイントも低い（表の(1)）。さらに、2030年には19.5%に低下する。少子化が進む他のアジア諸国でも同比率は低下傾向にあるが、日本の水準はもっとも低い。少子化は高齢化の加速要因であるとともに、イノベーション世代の比率低下の要因であることも軽視してはならない。

加えて、これら世代は新しい価値観の担い手である。

経済産業省『通商白書2021』は、2021年に27歳から38歳に相当する「ミレニアル世代(*1)」、18歳から26歳に相当する「Z世代>(*2)」が、「従来の資本主義的価値観からサステナビリティを重視する価値観へより変化していく」原動力となると指摘した。また、2025年にはミレニアル世代以降の生産年齢人口に対する比率も

大きく上昇することから、2020年代にアジアを含め世界が大きく変わることを予感させる。

たしかにミレニアル世代以降の世代を、1985年生まれ（2021年に36歳）以降の世代と仮定して、その生産年齢人口における同世代の人口比率の変化をみると、2030年には、すべてのアジアの国で、その比率は50%を超える（表(2)）。これら世代がデジタル・ネイティブ世代でもあることを考えると、今後10年間で経済社会のデジタル化も加速度的に進む力となる。

ただし、2030年時点の比率は国によって大きく異なる。最も高いラオスの73.3%から最も低い日本の51.2%まで幅が大きい。日本の場合には、試算に用いた国連推計よりも少子化が進んでいるため、2030年に50%に達しない可能性もある。これが今後も日本の経済社会のデジタル化を遅らせる原因になるかもしれない。ちなみに、2020年時点で、すでに同比率が50%を超えているカンボジアでは、スマートフォンの普及もあって、アジアのどの国よりも先駆けてデジタル通貨が使用されている。

また、『通商白書2021』は、ミレニアル世代やZ世代が、世界が直面する課題、すなわち気候変動・環境保護などへの意識が高い、と指摘する。実際に、2021年10月31日から11月13日にイギリス・グラスゴーで開催されたCOP26（国連気候変動枠組条約第26回締約国会議）において、これら世代が各国政府の対応が手ぬるいとして、抗議集会を開催したことは記憶に新しい。

彼ら・彼女らの関心は気候変動・環境保護に留まらない。香港、タイ、ミャンマーで起こったデモの主演もこれら世代であり、これは現在の政治体制に対する異議申し立てと捉えることもできよう。

もっとも少子化が進行しているために、これらの世代の勢力はまだ小さい。

そこで、次に20歳以上の全人口に占めるミレニアル世代以降の人口比率をみてみると、2020年時点では、最も高いラオスの46.0%から最も低い日本の18.0%までやはり幅が大きい（表(3)）。ラオスやカンボジア、フィリピンでは、まもなくこれらの世代が過半数を占めるのに対し、日本のそれは2040年半ばのことになる。

日本の場合、人口構成で見れば、イノベーションの担い手の割合も、新しい価値観の担い手の割合も、アジアのなかでもっとも低いまま推移する。

ただし、ここまでの議論は人口動態からの考察にすぎない。つまり、ミレニアル世代よりも年上の世代が、経済社会のデジタル化や新しい価値観などを若者と共有し、議論することで実態は大きく変わる。

言い換えれば、ポスト・コロナの経済社会は、ミレニアム世代よりも、むしろ年上の世代の立ち振る舞いにかかっているということである。

- (*1) 1983年1月～1994年12月生まれ
- (*2) 1995年1月～2003年12月生まれ
- (おおいずみ・けいいちろう アジア研究所教授)

東アジアの人口構成

	(%)								
	(1)20-39歳の人口比率		(2)生産年齢人口に占めるミレニアル世代以降の人口比率			(3)20歳以上の全人口に占めるミレニアル世代以降の人口比率			
	2020年	2030年	2020年	2025年	2030年	2020年	2030年	2040年	
日本	20.8	19.5	32.9	41.8	51.2	18.0	29.9	42.4	
韓国	26.9	22.6	34.0	42.2	51.7	23.6	34.1	44.5	
台湾	28.0	22.3	35.0	42.9	52.3	24.2	35.0	46.1	
香港	26.5	19.8	32.2	41.6	52.4	22.4	33.5	45.3	
シンガポール	29.6	23.9	35.2	44.1	53.7	26.1	37.2	48.5	
中国	28.8	23.7	39.1	47.5	56.9	28.5	41.4	54.6	
ブルネイ	33.4	28.4	44.9	52.9	61.6	35.2	49.3	61.6	
カンボジア	35.9	31.6	54.2	62.9	71.3	43.2	59.6	73.0	
インドネシア	31.0	29.5	46.8	56.0	65.1	35.4	52.3	66.5	
ラオス	33.7	32.6	57.4	65.8	73.3	46.0	62.8	75.5	
マレーシア	35.3	30.8	50.6	59.1	67.3	39.4	54.6	67.1	
ミャンマー	31.7	31.7	49.4	58.7	67.3	37.5	55.4	69.6	
フィリピン	32.0	32.3	54.2	63.6	72.1	42.0	59.7	73.0	
タイ	27.0	25.6	37.6	46.7	56.4	26.2	39.7	51.9	
ベトナム	32.5	27.0	45.2	53.9	62.9	34.9	48.7	61.8	
世界	30.1	28.3	47.4	57.0	66.3	34.6	51.2	65.6	

(注) ミレニアル世代以降の人口：1985年生まれ以降の人口
網掛けは50%以上

(出所) World Population Prospects, the 2019 revision より筆者作成